

データヘルス計画 第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 11 月 29 日

アサヒグループ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

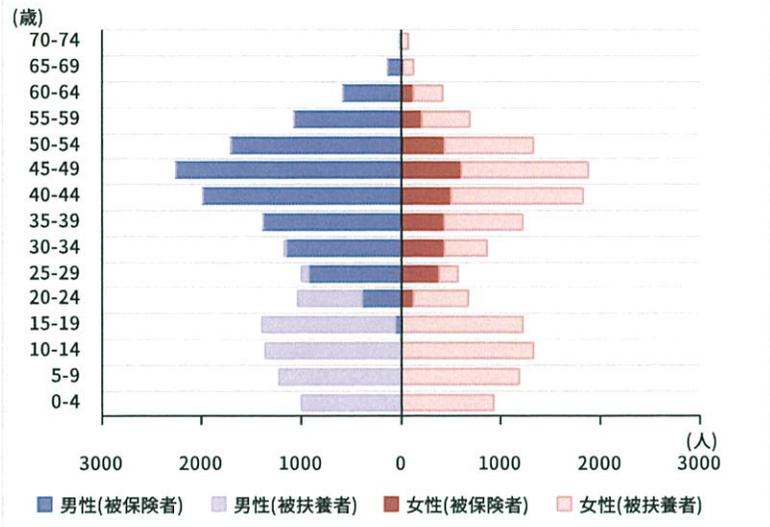
組合コード	22609		
組合名称	アサヒグループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	食料品・たばこ製造業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数	15,270名	-名	-名
* 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	男性78.2% (平均年齢43.4歳) * 女性21.8% (平均年齢41.4歳) *	男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	31,395名	-名	-名
適用事業所数	30カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	61カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	97‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	60	-	-	-	-
	保健師等	46	0	-	-	-	-

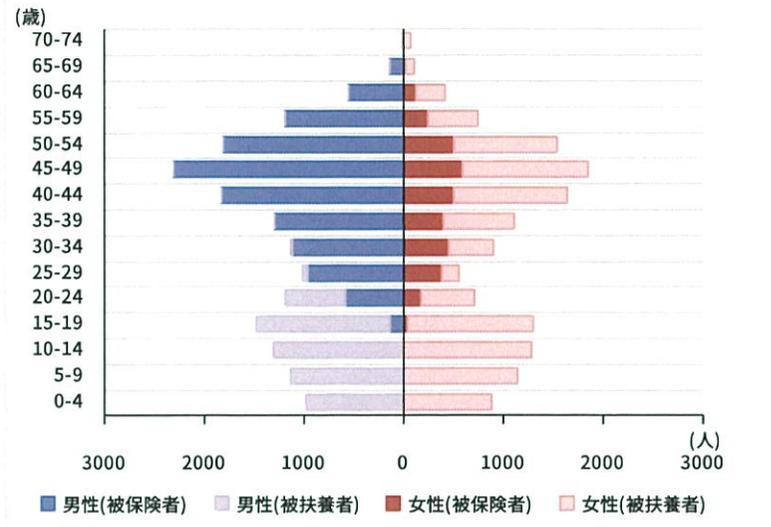
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	12,144 / 13,554 = 89.6 %	
	被保険者	8,965 / 9,216 = 97.3 %	
	被扶養者	3,179 / 4,338 = 73.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	592 / 2,541 = 23.3 %	
	被保険者	580 / 2,310 = 25.1 %	
	被扶養者	12 / 231 = 5.2 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,110	73	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	24,350	1,595	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	44,576	2,919	-	-	-	-
	疾病予防費	527,320	34,533	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	597,357	39,120	0	-	0	-
経常支出合計 …b	10,753,344	704,214	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.56		-				

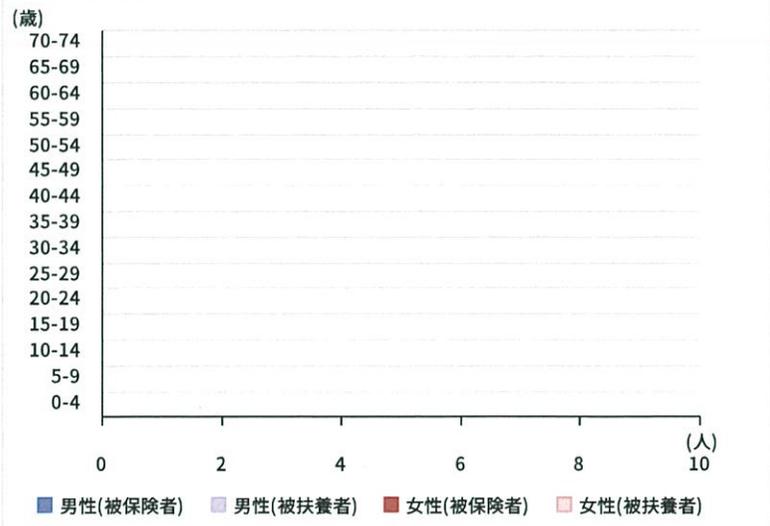
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	75人	10～14	-人	15～19	138人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	402人	25～29	937人	20～24	585人	25～29	968人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,156人	35～39	1,388人	30～34	1,123人	35～39	1,287人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,988人	45～49	2,251人	40～44	1,832人	45～49	2,303人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,704人	55～59	1,061人	50～54	1,819人	55～59	1,194人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	584人	65～69	130人	60～64	556人	65～69	133人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	5人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	-人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	118人	25～29	377人	20～24	173人	25～29	384人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	436人	35～39	431人	30～34	456人	35～39	390人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	506人	45～49	600人	40～44	500人	45～49	579人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	435人	55～59	208人	50～54	494人	55～59	249人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	115人	65～69	14人	60～64	122人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	1,000人	5～9	1,223人	0～4	990人	5～9	1,142人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,359人	15～19	1,331人	10～14	1,319人	15～19	1,352人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	639人	25～29	64人	20～24	604人	25～29	60人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	7人	30～34	17人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	4人	40～44	4人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	3人	50～54	3人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	5人	60～64	5人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	10人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	928人	5～9	1,190人	0～4	872人	5～9	1,134人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,324人	15～19	1,221人	10～14	1,284人	15～19	1,261人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	560人	25～29	181人	20～24	540人	25～29	172人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	438人	35～39	800人	30～34	440人	35～39	699人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,322人	45～49	1,278人	40～44	1,146人	45～49	1,250人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	904人	55～59	490人	50～54	1,034人	55～59	499人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	293人	65～69	101人	60～64	301人	65～69	89人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	66人			70～74	62人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 適用事業所はグループ会社30社となり、酒類・飲料・食品・運輸と業態は幅広い。
- 適用事業所のうち主要事業会社4社で75%を占め、拠点は全国に点在しており、加入者も点在している。
- 各事業所により産業看護職の在籍、勤務形態も異なり、健康支援体制の状況に差が生じている。
- 健康保険組合には、医療専門職スタッフは在籍していない。
- 被保険者は、男女とも40歳後半が多く、被扶養者はその家族世代が多い。扶養率は全健保平均と比較し高い傾向にある。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

グループでの健康推進を進める上で、健康推進に向けた理念・方針や推進体制の構築が不十分である。

グループにおける健康支援を推進する上では、事業主側の健康支援体制の整備が重要。

事業主により支援体制が異なり、施策・内容に格差が生じているため、事業所の特性に合わせた連携、施策展開が必要となる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健診データの分析
疾病予防	健診関連インフラ整備
予算措置なし	健康支援体制の見直し
予算措置なし	健保推進委員会の開催

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	生活習慣病予防キャンペーン
保健指導宣伝	健康情報の提供（HP）
保健指導宣伝	健康情報の提供（機関誌）
保健指導宣伝	健康情報提供（推進担当・事業所）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	看護職研修
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進
保健指導宣伝	柔道整体師医療費の適正化
保健指導宣伝	医療費のWEB通知化
保健指導宣伝	事業所独自企画 健康施策
保健指導宣伝	介護・健康教室（共同利用型）
保健指導宣伝	ファミリー健康相談
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	外部医療専門スタッフの活用
保健指導宣伝	禁煙施策
疾病予防	人間ドック＜脳検査含む＞（被保険者）
疾病予防	生活習慣病予防健診（被保険者）
疾病予防	生活習慣病予防健診（被保険者）
疾病予防	歯科健診
疾病予防	人間ドック（脳検査なし）（任継者）
疾病予防	生活習慣病予防健診（任継者）
疾病予防	若年層子宮頸がん検診（被保険者）

事業主の取組

1	新入社員研修（健康講話）
2	メンタルヘルス研修
3	健康だより発行（一部事業主）
4	定期健康診断
5	特殊業務健診
6	雇入時健康診断
7	海外赴任前・赴任後健康診断
8	健康診断事後措置に伴う個別指導
9	傷病による休業者の復職支援

10	禁煙施策
11	ストレスチェック&フォロー面談
12	インフルエンザ集団接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健診データの分析	【目的】 事業主との一体的な保健事業の推進 【概要】 健診データとレセプトデータの突合分析により、事業主ごとの健康課題や現状などの情報を提供する。	-	-	-	~	-	788	H29年度健保推進責任者担当者会議において配布	事業所単位での状況だが、産業保健スタッフが活用し、各事業所の健康施策立案に活用できた	課題解決に向け勤務先単位での把握が望ましいが、所属マスタ等委託先での対応が不可 分析データを基に課題を洗い出し解決策まで導くことが現段階ではできていない。	1
疾病予防	1	健診関連インフラ整備	【目的】 健康支援の基盤づくりとして、データ整備及び健診に係わる業務改善、効率的・効果的な健診の充実を図る 【概要】 社員の利便性と医療機関からのデータ収集フローの構築と健診予約システムの導入により担当者の事務量の削減を図る	-	-	-	~	-	4,561	-	-	-	3
予算措置なし	1	健康支援体制の見直し	【目的】 コラボヘルスの基盤として、事業主協働でのグループの健康支援体制の構築とデータベースの整備を行う。 【概要】 グループ健康推進会議グループにおける健康支援を効果的に効率的に取り組む。	-	-	-	~	-	2014年12月 -グループ健康推進会議を設立 四半期に1回 定期的に開催	-	HD社人事担当役員・人事部門GMのほか健保・主要事業主の人事部門長をメンバーに、健康課題のほか体制や運用面を含め主要事業主と課題の共有をすることができた。	-	2
	1	健保推進委員会の開催	【目的】 当組合における特徴、事業所の現状など情報提供により健康づくりへの協力体制を築き、参加率の向上を図る。 【概要】 事業主・事業所で必要な情報などのヒアリングや意見交換により効果的な取り組みを検討する場の設置	-	全て	男女	~	基準該当者	4月～5月にかけて、全国5エリアで開催	グループの福利厚生を運営している共済会と合同開催とし、参加者の効率を図った。	具体的に実行するにあたっては、事業主の理解が必要となるが、当事者感が薄い。	3	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	生活習慣病予防キャンペーン	【目的】 「健康づくりへの意識づけ」 【概要】 「生活習慣改善のための啓発」	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1,371	実施期間：平成29年1月10日から平成29年3月31日までのうち任意の60日間 参加者：1927名（内、被扶養者25名） 達成者（60日間のうち50日実施終了者）：942名（内、被扶養者12名）	・事業所の担当者等に対する事前案内を実施 ・健康リスク保有者（特定保健指導受診対象者以外）に対する参加勧奨 ・加入者に対し、メールによる参加勧奨 ・事業所へ参加状況や継続状況のフィードバック ・参加者の継続・意識づけのため、10日に一度、健康関連情報をメール配信 ・達成者には抽選で賞品を贈呈	・事業所からの周知に温度差がある ・参加して欲しい対象者が参加しない ・達成率が50%以下（継続ができない人が多い）	1
	-	健康情報の提供（HP）	【目的】 加入者への健康情報の提供 【概要】 HPを活用し健康情報のほか、公示や制度の周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	2,111	・ホームページのリニューアル完了 ・アクセス累計数：15,269件 ・健康雑誌、ポスター、チラシの事業所配布	・周知徹底すべき情報やタイムリーな健康情報など、状況に合わせてツールを使い分けし活用 ・問い合わせが多いカテゴリーごとに区分けし、使い勝手を良くした	・継続した周知活動が必要 ・ポスター、チラシを補完する施策が必要 ・「健保からのお知らせ」の情報量が少ないため、アクセスを増やすための内容検討が必要	3
	-	健康情報の提供（機関誌）	【目的】 加入者への健康情報の提供 【概要】 機関誌を発行し健康情報のほか、公示や制度の周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,190	・機関誌「ライブびーぶる」発行 年2回 事業主経由で配布（pdf版はメール）	・周知徹底すべき情報やタイムリーな健康情報など、状況に合わせてツールを使い分けし活用	・自宅に持ち帰らないことが多く、家族への情報提供が不足 ・事業所担当者の配布作業が煩雑 ・情報量が多く、文字での表現が多い	4
	2	健康情報提供（推進担当・事業所）	【目的】 事業所における保健事業推進担当者のスキルアップを図り推進体制を強化する。 【概要】 健康づくりに関しタイムリーな情報を定期的に提供する。	被保険者	全て	男女	- ~ -	基準該当者	753	・健康管理指導誌「ヘルスアップ21」を配布	・健康増進の取り組み推進者へ情報提供し、保健事業の理解を深める ・事業所向け健康増進の情報提供により健康づくりへの関心を高める	・ポスターやちらしなどの告知には限界がある ・保健事業の取組として、実用性があるかどうか検証が必要	3
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)		【目的】生活習慣病予防により健康維持増進 【概要】事業主が行う法定健診と併せて共同実施 任継被保険者は外部委託会社より直接案内	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	805	【被保険者】 実施時期： 年1回 対象者数： 12,731名 受診者数： 11,934名 実施率： 93.74% ※受診者数は平成29年3月末現在の階層化済人数 【被保険者(任継)】 実施時期： 年1回 対象者数： 317名 受診者数： 170名 受診率： 53.63% ※受診者数は平成29年3月末現在の階層化済人数	・事業主が法定健診と一緒に実施 ・任継者は外部委託先に健診案内を依頼	・事業主で独自に対象年齢の拡大を行っており、結果データが健保へ提供されていない場合がある ・任継者は被保険者と比較し受診率が低い	4
	特定健診(被扶養者)		【目的】生活習慣病予防により健康維持増進 【概要】健診の案内～取りまとめを外部委託し、被扶養者へ直接案内。 (委託先：日本健康文化振興会)	被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	244	対象者数： 5,615名 受診者数： 3,968名 実施率： 70.67% ※受診者数は平成29年3月末現在の階層化済人数	・事業主経由で実施連絡を発信 ・案内は自宅へ送付 ・受診促進チラシを同封	・予約申込後の変更が多い ・被保険者と比較し受診率が低い ・勤務先で法定健診を受診している人は受診されない傾向にある	3
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)		【目的】生活習慣病の早期改善 【概要】動機付け支援・積極的支援対象者に対し、特定保健指導(面談等)を実施し行動変容に繋げる 医療職在籍事業場は初回面談のみ在籍医療職が実施し、外部委託へ引き継ぐ。その他の事業所は外部委託。 (委託先：㈱ハートワット・ヘルスケア、SOMPORリスケアマネジメント㈱、㈱日立製作所)	被保険者	全て	男女	35 ～ 60	基準該当者	17,770	平成28年度分は被保険者・35歳以上を対象 ・H27年度対象者分継続事業(35歳以上) 【動機付け支援】計 対象者：260名 完了者：250名 28/4以降初回面談実施者：78名 完了者73名 28/3迄に初回面談実施者：182名 完了者：177名 【積極的支援】計 対象者：445名 完了者：363名 28/4以降初回面談実施者：128名 完了者：98名 28/3迄に初回面談実施者：317名 完了者：265名 ・平成28年度対象者分事業(35歳以上) ※合計 対象者：1,216名 内初回面談迄終了者 624名 【動機付け支援】平成25年～27年度未実施者を対象 階層化人数：885名 実施対象者：421名 内初回面談迄終了者205名 【積極的支援】平成25年～27年度未実施者を対象 階層化人数：1,763名 実施対象者：795名 内初回面談迄終了者419名	・対象者名簿を事業所へ送付し、実際の勤務地での面談を実施できるよう事業所間での連携をとってもらう ・医療職在籍事業所は、初回面談を産業看護職が実施し、支援実施外部委託会社と連携 ・外部委託先事業者を変更し、マンネリ化を防止	・業務優先となりがちで対象者の理解を得にくい ・2回目以降の対象者の実施はさらに難しい ・複数回対象となった者には指導支援内容がマンネリである ・辞退者・脱落者が多い	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
		特定保健指導(被扶養者)	【目的】生活習慣病の早期改善 【概要】動機付け支援・積極的支援対象者に対し、特定保健指導(面談等)を実施し行動変容に繋げる初回面談から評価まで外部委託で実施(委託先:㈱フィッツプラス)	被扶養者	全て	男女	35 ~ 60	全員	604	・H27年度対象者分継続事業(35歳以上の希望者) 動機付け支援 希望者:12名 内完了者:11名 積極的支援 希望者:4名 内完了者:3名 合計 希望者:16名 内完了者:14名 ・H28年度35歳以上の希望者を対象に実施 階層化人数 269名 (動機付け支援190名 積極的支援79名) 動機付け支援 対象者:114名 内実施者:8名 積極的支援 対象者:43名 内実施者:1名 合計 対象者:157名 内実施者:9名	・被扶養者は特定保健指導の案内発送時に啓蒙チラシを同封	・希望者としているため、被保険者と比較し受診率が低い ・被保険者と違い、健診結果に対する意識が低い	2
	4	看護職研修	【目的】看護職の保健指導のスキル向上により、より効果的な保健指導をめざす 【概要】コーチング手法による保健指導スキルを学ぶ	被保険者	全て	男女	- ~ -	基準該当者	177	・グループ内の看護職(保健師及び看護師)を対象として、コーチングの手法による振り返り研修(実施日 7月31日、参加者 8社32名)及びグループワークの手法による振り返り研修(実施日 12月18日、参加者 9社32名)を実施 ・グループ内の看護職(保健師及び看護師)を対象として、コーチングの手法による振り返り研修(実施日 7月31日、参加者 8社32名)及びグループワークの手法による振り返り研修(実施日 12月18日、参加者 9社32名)を実施 ・事業主の協力を得て、産業看護協会法による保健指導研修(実施日 7月31日)と同日に設定 ・研修後、学んだ手法を実践し、プロセスレコード作成により実践した保健指導を振り返る研修とした			
保健指導宣伝		後発医薬品利用促進	【目的】医療費の適正化を図る 【概要】後発医薬品利用の啓発、後発医薬品利用の場合差額通知などを発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	13 ~ 74	基準該当者	610	差額通知の実施 年2回(8月・1月) 8月通知 通知対象者数: 439名 8~10月の切替人数: 95名 該当者の切替比率: 21.6% 1月通知 通知対象者数: 409名 ※8月は30歳以上、1月は13歳以上を対象に実施	・対象者はターゲットを絞り、発症時期などのタイミングを見極め情報提供	・継続的な取り組み ・後発医薬品の在庫を持たない調剤薬局の存在 ・被扶養者の使用率が低い ・対象者を絞って実施のため、全体の使用率アップの啓蒙策が必要	4
	5	柔道整体師医療費の適正化	【目的】医療費の適正化を図る 【概要】一定要件に該当した加入者へ確認書を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	-	(H27.2月現在) 確認書発送件数: 1,134件	・受診経緯の確認を通し、適正な利用を促す	・頻回受診者への対応	3
	2	医療費のWEB通知化	【目的】医療費の適正化を図る 【概要】web媒体を活用し医療費のお知らせを毎月実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1,999	実施時期:年間 対象者数:14,873名 WEBサービスの登録数:5,464名 実施率:36.74%	・WEB登録者のうち、医療通知対象者へは毎月メールで知らせる ・保険給付の不正受給予防	・継続的な啓発活動の実施 ・医療費の適正利用推進	1
	5	事業所独自企画健康施策	【目的】健康づくりへの意識付け 【概要】各事業所の環境や健康ニーズに合わせて、事業所ごとに企画実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	10,666	実施時期:年間 実施事業所数:46ヶ所 参加被保険者数:6,221名 参加率:41.9%	・事業所の環境や健康ニーズなど現状にあった企画実施ができる ・全国事業所の好事例の横展開によるレベルアップ	・事業所規模による施策内容の制約	3
	5	介護・健康教室(共同利用型)	【目的】加入者の豊かな生活の維持向上 【概要】加入者の健康づくりと介護予防や支援の理解を深める機会の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	115	開催エリアごとの実施教室の案内(機関誌・社内ポータル) 実施時期:年間 申込者数:10名	・年間開催スケジュールを機関誌や社内ポータルで広報 ・介護や健康に関する必要情報の厳選及び初級編としての平易な内容	・利用者数の状況により事業参加継続の可否検討 ・情報を必要としている人に認知されるよう継続的な周知活動	1
	6	ファミリー健康相談	【目的】被保険者とその家族の健康相談を支援 【概要】電話・WEBにて相談を受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,862	HP・機関誌・社内ポータルを活用した啓発 実施時期:年間 架電件数:68件 相談件数:170件	・HP、機関誌・社内ポータルにて案内 ・軽微な健康不安を有する加入者への相談機会の提供	・相談サービスの周知活動継続	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	メンタルヘルスカウンセリング	【目的】被保険者とその家族のメンタルヘルス支援 【概要】電話・WEBによりメンタルヘルスのカウンセリングの機会を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,378	H P・機関誌・社内ポータルを活用した啓発 実施時期：年間 電話相談件数：38件 面接相談件数：14件	・H P、機関誌にて案内 ・軽微な健康不安を有する加入者への相談機会の提供	・相談サービスの周知活動継続	1
	4,5	外部医療専門スタッフの活用	【目的】より効果的な保健事業の施策立案・実施のため 【概要】顧問医師との契約により定期的な情報収集 健保を取り巻く環境や法改正などの情報収集	-	-	-	-	-	1,200	・顧問医月1回 訪問 ・保健事業の取り組みや健康課題について意見交換を実施	・顧問医は専門的な視点からの意見収集	・加入者の健康づくりに資する具体的な企画立案に繋げることができていない	2
	5	禁煙施策	【目的】喫煙者の禁煙へチャレンジする行動（卒煙）へのサポート 【概要】 ・事業所で企画した禁煙施策の実施 ・委託先のらくらくコンテストへの参加	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	130	・事業所禁煙施策 事業所数7ヶ所 参加者179名 ・禁煙らくらくコンテスト参加者数0名 ・5月と12月に禁煙ポスターを配布	・事業所の環境やニーズに合わせた企画ができるので、参加しやすく関心も高める ・世界禁煙デーに合わせたポスター配布等による禁煙意識の向上	・禁煙はやりつくした感がある ・医師等の専門家の治験をさらに活用した情報提供 ・継続的な周知活動	1
疾病予防	3	人間ドック<脳検査含む>(被保険者)	【目的】生活習慣病等の疾病の早期発見の促進 【概要】人間ドックの受診費用を補助 ※節目年(40・45・50・54・57・60歳)に実施 ※40歳以上の希望者は脳検査受診も可	被保険者	全て	男女	40 ～ 60	基準該当者	69,855	・30歳・35歳・40歳、45歳、50歳、54歳、57歳、60歳の希望者を対象に人間ドックを実施。脳検査も40歳以上の希望者は受診可。 実施時期：年間 対象者 2,814名 受診者 2,975名 受診率100% (事業主独自で人間ドック受診年齢を拡大している所があり、健保の対象者よりも受診者が多くなっている) 内脳検査 832名 受診率 29.56% ・30歳以上の全員を対象に生活習慣病予防健診を実施した。 実施時期：年1回(7月～3月) 対象者： 9,917名 受診者： 8,966名 受診率： 90.41%	・全国に契約医療機関を設置 ・法定健診を含めて事業主にて健診案内を実施	・事業主独自基準で対象年齢を拡大しているため、健保対象者と混在し取りまとめ等の事務が煩雑化している ・医療機関数の地域格差	4
	3	生活習慣病予防健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見の促進 【概要】生活習慣病を中心とした健診項目(一部巡回健診で実施)	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	129,742	・35歳以上の希望者を対象に生活習慣病予防健診を実施した。 実施時期：年1回(7月～3月) 対象者： 9,917名 受診者： 8,966名 受診率： 90.41%	・全国に契約医療機関を設置 ・法定健診を含めて事業主にて健診案内を実施	・事業主独自基準で対象年齢を拡大しているため、健保対象者と混在し取りまとめ等の事務が煩雑化している ・巡回健診におけるレントゲン撮影の方式変更による費用の増嵩	4
	3	生活習慣病予防健診(被保険者)	【目的】扶養者の生活習慣病の早期発見の促進 【概要】被扶養者を対象とする健診項目	被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	149,472	・35歳以上の希望者を対象に生活習慣病予防健診を実施した。 実施時期：年1回(7月～3月) 対象者： 5,615名 受診者： 3,968名 受診率： 70.67%	・事業主経由で実施連絡を発信 ・案内は自宅へ送付 ・受診促進チラシを同封	・予約申込後の変更が多い ・被保険者と比較し受診率が低い	3
	3	歯科健診	【目的】歯科疾患の早期予防、早期治療 【概要】口腔観察・歯垢染め出し・歯みがき指導・歯垢・歯石除去・歯科医師による総合診査の歯科保健活動 ※東西エリアごとに隔年実施	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	14,374	(平成27年度) 東日本エリア 実施者数： 3,084名 (平成28年度) 西日本エリア 実施者数： 1,870名 対象者数： 14,873名 受診者数： 4,954名(2年間合計) 受診率： 33.31%	・事業主にて実施 ・巡回型と共同受診型を展開 ・長年の取り組みにより定着	・東日本エリア・西日本エリアで隔年実施 ・受診者が固定化し検診内容もマンネリ感がある ・健診受診後における受診者の主体的・能動的な取組みの強化	1
	3	人間ドック(脳検査なし)(任継者)	【目的】生活習慣病等の疾病の早期発見の促進 【概要】人間ドックの受診費用を補助 ※節目年(40・45・50・54・57・60歳)に実施 ※40歳以上の希望者は脳検査受診も可	被保険者	全て	男女	40 ～ 60	基準該当者	469	※平成27年度より口腔細菌検査導入 ・30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、54歳、57歳、60歳の希望者を対象人間ドックを実施。(脳ドックは対象外) 実施時期：年間 対象者 36名 受診者12名 受診率 33.3%	・全国に契約医療機関を設置 ・健診事業委託会社にて健診案内を実施	・希望者受診としているが、自己負担額があるため受診率は低い ・対象年齢の方には人間ドック・生活習慣病健診のどちらかを選ぶような施策へ要検討	1
3	生活習慣病予防健診(任継者)	【目的】生活習慣病の早期発見の促進 【概要】生活習慣病を中心とした健診項目(一部巡回健診で実施)	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	4,869	・30歳以上の全員を対象に生活習慣病予防健診を実施した。 対象者 245名 受診者 146名 受診率 67.59%	・全国に契約医療機関を設置 ・健診事業委託会社にて健診案内を実施 ・案内は自宅へ送付 ・受診促進チラシを同封	・案内し希望者受診としているため受診率は低い	2	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	若年層子宮頸がん検診(被保険者)	【目的】子宮頸がんの早期発見の促進 【概要】子宮頸がん検査を20歳～34歳の奇数年齢の希望者を対象に実施。	被保険者	全て	女性	20 ～ 34	基準該当者	841	20歳～29歳の奇数年齢の希望者を対象に実施。 対象者 731名 受診者 338名 受診率 46.2%	・全国に契約医療機関を設置 ・法定健診を含めて事業主にて健診案内を実施	・事業主独自基準で対象年齢を拡大しているため、健保対象者と混在し取りまとめ等の事務が煩雑化している	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

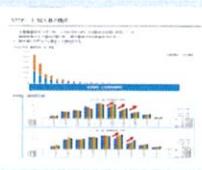
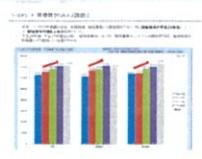
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

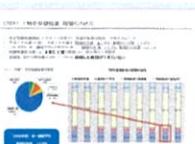
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修（健康講話）	【目的】社員の健康維持増進 【概要】健康に関する自己管理意識の醸成	被保険者	男女	18 ～ 30	入社研修時に実施	新社会人としてのマナーも含め自己管理の意識に対する理解を深める	-	無
メンタルヘルス研修	メンタルヘルスへの理解を深め、ライケアなどの知識習得	被保険者	男女	- ～ -	年1回 階層別、管理職昇格時	-	-	無
健康だより発行（一部事業主）	健康づくりの意識付けを目的に、各事業所にて実施	被保険者	男女	- ～ -	発行回数など事業主・事業所により異なる	-	-	無
定期健康診断	社員の健康管理を目的に実施	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	年1回 定期的に実施	健保組合疾病予防施策と協働で実施	-	有
特殊業務健診	法令で定められた業務または特定の物質を取り扱う社員を対象に作業安全を目的に実施。	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	該当事業主が定期的実施	-	-	無
雇入時健康診断	従業員の健康管理を目的に実施	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	事業主が個々に実施	-	-	無
海外赴任前・赴任後健康診断	海外赴任前に社員の健康管理を目的に実施	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ -	出国前に実施	出国前に被保険者と被扶養者について事業主にて実施	-	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	健診結果、治療結果の把握と状況に応じて生活習慣指導	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	健康診断結果票を基に、判定区分に応じ対応。再検者、精密検査者へは受診勧奨を実施し、受診後報告を受ける。	-	事業主により健康支援体制が異なる	無
傷病による休業者の復職支援	復職支援制度を基に、状況に応じ個別に対応	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	復職に関する規程、復職支援プログラムに基づき実施	-	事業主により支援体制が異なる	無

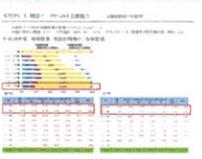
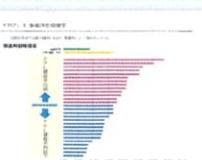
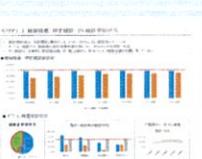
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
禁煙施策	禁煙によるメリットなどの情報提供と禁煙サポート	被保険者	男女	18～(上限なし)	一部事業主で実施(取り組み内容は事業所に一任)	事業所の環境やニーズに沿った企画を実施	事業主により実施のバラツキがあり、取り組み内容も異なる	有
ストレスチェック & フォロー面談	セルフケアによる予防と、不調者の早期発見、早期治療へ繋げる。	被保険者	男女	18～(上限なし)	問診によるストレスチェック、診断結果に基づきカウンセリングが必要な者には実施	チェック実施は、紙とWEBの媒体を利用し、現場の状況に合わせて実施	組織分析の活用	無
インフルエンザ集団接種	インフルエンザ予防(一部の事業所で実施)	被保険者	男女	18～(上限なし)	一部事業主で実施10月～12月	-	事業主によりバラツキがある	無

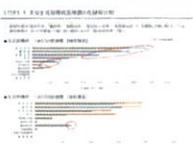
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者の構成	加入者構成の分析	被保険者は40歳代が最も多く、被扶養者はその家族世代が多い。数年後にはボリューム層は50歳を迎える。
イ		H28年度 年間医療費	医療費・患者数分析	前年度と比較して103%の伸び率
ウ		H25年度～H28年度 一人あたり年間医療費	医療費・患者数分析	健保連平均値を上回る結果
エ		被保険者 一人あたりの医療費経年比較	医療費・患者数分析	年齢が高くなると一人当たり医療費が上昇
オ		被扶養者 一人あたりの医療費経年比較	医療費・患者数分析	女性は50歳以上の一人当たり医療費が20万を超え、以降大きく上昇
カ		加入者 疾病大分類	医療費・患者数分析	新生物については平成25年度と平成28年度を比較して146.8%の増加率であり、増加が顕著である。

キ		被保険者全体 疾病大分類	医療費・患者数分析	循環器・歯科・新生物 の順で高い
ク		被保険者男性 上位2疾病の詳細	医療費・患者数分析	高血圧性疾患については患者数が多い
ケ		被保険者女性 上位2疾病詳細	医療費・患者数分析	良性新生物及び他の新生物については患者数が多い
コ		傷病手当金の給付状況	医療費・患者数分析	メンタル系疾患の支給日数・支給金額は、全体の6割近くを占め、悪性新生物、筋骨格系、循環器の4疾患で8割を占める
サ		階層化結果の経年比較	特定保健指導分析	平成20年度から、指導対象者は毎年一定割合占めている
シ		指導効果の検証	特定保健指導分析	毎年、特定保健指導終了者のうち40%前後が改善している
ス		主要検査項目の経年比較	健康リスク分析	メタボ率(腹囲・BMI値)、喫煙率は減少傾向

セ		検査項目の全国平均比較	健康リスク分析	生活習慣要因のリスク(LDL-C・HbA1c・BMI)が全国より高い
ソ		主要検査項目 年齢別割合	健康リスク分析	30歳前半でも特定保健指導対象者が20%
タ		未治療・治療放置の状況	健康リスク分析	肝機能(γ-GTP)やコレステロール・中性脂肪の該当者のうち、半数以上が未治療及び治療中断者
チ		ジェネリック医薬品の使用促進状況	後発医薬品分析	年々使用量率は増えている
ツ		事業所別喫煙率	その他	当組合全体では減少傾向にあるが、事業所によって差が生じている
テ		キャンペーンの取り組み状況	その他	事業所により差が生じている 参加者は6割が改善を実感、健康意識は9割が高まった
ト		被保険者特定健診・がん検診受診状況	特定健診分析	特定健診受診率は高い傾向にあるががん検診も同様の受診率を目指したい

ナ		被扶養者 特定健診・がん検診受診状況	特定健診分析	被扶養者の受診率向上とともにがん検診の受診率も向上させたい
ニ		生活習慣病医療費の他健保比較	医療費・患者数分析	生活習慣病医療費は全健保と比較し高い疾患が多い。但し重症疾患は低めなので、対策の効果は上げることが可能
ヌ		生活習慣病リスク保有者の医療機関受診状況	健康リスク分析	生活習慣病リスク保有者の中に未受診者が一定数存在する

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	イ, ウ, エ, カ, キ, ク, ケ, ト	①被保険者男性は、「循環器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、「内分泌」と続く。 ②「循環器」「歯科」「内分泌」は生活習慣によるところが大きい。 ③被保険者女性は、「新生物(がん)」「歯科」「呼吸器」の順で高く、一人あたりの医療費では「循環器」が加わる。 ④加入者の特定健診・各種がん検診は受診率が高い状況ではあるが、がん検診は項目により受診率が低い。	➔	・健診の受診は引き続き事業主と連携し、特にがん検診の受診促進に取り組む。 ・歯科健診は一部の展開になっていることから、施策そのものの見直しが必要である。	
2	ア, イ, ウ, オ, ナ	①被扶養者は、「呼吸器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、女性は新生物(がん)のうち、良性新生物に次いで乳がんが高い。 ②特定健診は全健保と比較し高いが、被保険者の受診率には至っていない。	➔	・コラボヘルス事業として、事業主・労働組合と連携し、確実に被保険者経由で健診案内を届ける工夫を検討。 ・未受診者への働きかけの工夫やがん検診受診促進に向けたチラシなどの検討。	
3	コ	①傷病手当金の支給日数、額ともに、メンタル疾患が全体の6割を占めている。 ②次いでがん(乳がん、白血病等)筋骨格(椎間板ヘルニア等)循環器疾患(脳梗塞等)となり、4疾患で8割強を占める。	➔	・疾病予防と就労支援の観点から、特にメンタルヘルス対策の支援を事業主と検討	
4	サ, シ, ス, セ, ソ	①特定保健指導対象者の割合は、毎年一定割合占める。 ②保健指導終了者のうち改善率は毎年40%前後を占める。 ③全国平均と比較し「脂質」「HbA1c」「BMI」の境界域該当率が高い。 ④年齢別階層化でみると30歳代で既に2割強指導対象者が存在する。	➔	・30歳代の保健指導を、動機づけ支援プログラムを活用し別立てて実施。	✓
5	ツ	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。	➔	・事業所独自健康施策は、運動習慣と糖尿病予防に重点をおき、事業所主体型事業としたが、実施結果を検証しより効果の期待できる施策として見直しを図っていく。	✓
6	タ, ヌ	①肝機能(γ-GTP)やコレステロール・中性脂肪の該当者のうち、半数以上が未治療及び治療中断者であった。 ②受診勧奨基準値以上の者のうち生活習慣病レセプトのない者が7割存在する ③糖尿病治療中・高血圧治療中の中で受診勧奨基準以上の者が一定数存在し、コントロールされていない。	➔	・産業保健活動にて治療勧奨は行っているが、治療への取り組みを支援するしくみを検討。 ・看護職不在の事業所は、産業保健活動のしくみを事業主と検討し、健診事後フォローの徹底を図る。	✓
7	チ, テ	①保健事業の参加率やジェネリックの使用料率から「健康」への関心は高いとは言えない。	➔	・加入者の健康意識づけにむけた広報活動の見直し ・事業主、労働組合とのコラボヘルスにより参加勧奨を実行する。	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

1	適用事業所はグループ会社30社となり、酒類、飲料、食品など業態に幅がある。主要事業会社4社で約75%を占めており、その拠点は全国に点在している。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの総花的な事業展開、全社一律の取り組みには限界があることから、事業所の特性を見極めた展開や協力可能な事業所との先行事例づくりが必要。 ・各拠点との連携の強化とともに、IoTの活用など支援が不足している遠隔地に対する新しいアプローチを検討する。
2	被保険者は、男女とも40歳後半が多く、被扶養者はその家族世代が多い。扶養率は全健保平均と比較し高い傾向にある。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・数年後にはボリューム層は50歳を迎えることを考えると、40歳代の生活習慣改善を含めた重症化予防対策は重要である。
3	健保組合には医療専門職が在籍していない。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・企画において、事業主に在籍している産業看護職との連携が施策展開のカギとなる。 ・データ分析を基に産業看護職の意見を踏まえながら検討する必要がある。
4	事業所により産業看護職の在籍の有無、看護職の勤務形態がさまざまとなり、健康支援体制の状況が異なる。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主（健保事業所）の健康支援体制や業種・職種により取り組み状況が異なることを踏まえ、一定水準の支援が行える体制を事業主とともにも検討する必要がある。 ・事業主との共同事業とし、健康情報の収集と共有する管理を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科健診や事業所独自企画健康施策は、エリアや事業所規模により実施できない事業所がある。（歯科健診実施率3割・事業所健康施策5割） ・参加者が固定化している。 ・生活習慣改善キャンペーンなどのイベントへの参加率は低い。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の固定化とともに、企画事業所も固定化しており、事業所の体制に合わせたプログラムが必要。 ・HPや機関誌の位置づけを見直し、健康意識を高める情報の発信などの工夫が必要。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導は毎年指導対象者のうち、選定を4年に1回の指導としているため全員が実施完了しても25%の実施率となり、実施率が低く対象者への継続的な支援となっていない。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・選定者に対する実施率は約90%となるため、選定サイクルを見直すことで実施率増加が見込める。 ・実施においては対象者への参加意欲の向上・途中離脱に対する対応の検討が必要。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の実施状況・結果の把握ができていない。（各種がん検診・歯科健診・事業所独自企画健康施策等） 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主が導入する予定の健診結果システムとの連動により現状を把握するしくみを利用した受診勧奨の検討。 ・各施策の実施状況を把握するしくみ（極力データ化）を進める。 ・健康課題に対応した施策のプログラムの見直しが必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

P D C A サイクルによる効果的・効率的な保健事業を推進することで加入者の自立的健康づくりをサポートし、健康維持・増進を図る。
グループ健康推進に向けた基本的考え方及びそれを補足する5つの視点を実現するためのプログラムを提供し、健康経営に寄与する。

事業全体の目標

特定健診やがん検診を確実に受診し、自身の健康状態を把握し自ら必要な措置を行える健康づくりサイクルを確立する。
適切な生活習慣を身に付け、健康リスク保有者を削減する。

事業の一覧

地域環境の整備	
保健指導宣伝	データ分析による情報提供
予算措置なし	コラボヘルス推進体制の再構築<グループ健康推進会議運営>
予算措置なし	健康推進委員会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	生活習慣病予防キャンペーン
保健指導宣伝	健康情報の提供 (HP・機関誌)
保健指導宣伝	健康情報提供 (推進担当・事業所)
予算措置なし	ヘルスマモニタリングの実施
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診 (被保険者)
特定健康診査事業	特定健診 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導 (被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導 (被扶養者)
特定保健指導事業	看護職研修
保健指導宣伝	若年層への保健指導
保健指導宣伝	重症化予防 (受診勧奨)
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進
保健指導宣伝	重複顔回受診・服薬防止対策
保健指導宣伝	医療費のWEB通知
保健指導宣伝	事業所独自企画施策
保健指導宣伝	禁煙施策
保健指導宣伝	介護・健康教室 (共同利用型)
保健指導宣伝	ファミリー健康相談・メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	外部医療専門スタッフの活用
疾病予防	被保険者疾病予防施策<人間ドック・脳検査>
疾病予防	被保険者疾病予防施策<生活習慣病予防健診>
疾病予防	被扶養者疾病予防施策<生活習慣病予防健診>
疾病予防	任意者疾病予防施策<人間ドック・生活習慣病予防健診>
疾病予防	若年層 子宮頸がん検査
疾病予防	歯科健診
その他	柔道整骨師医療費の適正化

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
保健指導環境の整備												2,000									
保健指導宣伝	1,2,4,5,8	新規	データ分析に新規情報提供	一部事業所	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ、ク、ケ、シ	事業所ごとの健康情報の提供	アイ	健康課題の共有により、各事業所の健康施策企画に活かす	・各事業所ごとの健康情報の作成 5～6月の健康推進委員会での説明 ・分析結果を基にKPI設定	保健事業の実施状況により検討	保健事業の実施状況により検討	保健事業の実施状況により検討	保健事業の実施状況により検討	保健事業の実施状況により検討	健康全体の健康課題の共有と各事業所の健康課題の把握により、事業所の特性・課題解決に向けた保健事業の展開により、実効性を高める	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。	
情報の提供【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)健康推進責任者 事業計画での利活用の検証は、各施策の状況にて確認担当者会議において、各事業所の現状を伝える												(アウトカムは設定されていません)									
予算措置なし	1	既存	コラボヘルス推進体制の再構築<グループ健康推進会議運営>	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	キ、シ、ス	四半期に1回開催 事業主・健保組合が事務局として運営	アイ、ウ、コ	H/D直下の会議体として、人事担当役員・主要事業主人事部長・グループ労協を参加メンバーとする 本会議での決議事項はガバナンスを通じて、共有する。	・「健康推進の基本的考え方と具体的な行動5つの視点」を策定 ・KPIの設定 ・目標の実現のための保健事業計画を事業主・労働組合との役割分担に基づき作成・展開 ・受動喫煙対策として職場環境の整備 ・グループ健康推進体制の見直し ・グループ健康推進会議の運営見直し	重点課題の各社の取り組み状況を把握 受動喫煙対策の取り組みを推進 保健事業の展開状況を踏まえ見直す	保健事業の展開状況を踏まえ見直す	保健事業の展開状況を踏まえ見直す	保健事業の展開状況を踏まえ見直す	保健事業の展開状況を踏まえ見直す	グループ社員とその家族の自立的健康づくりのため、グループ健康推進会議を通じて活動を展開する	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。	
会議開催【実績値】4回 【目標値】平成30年度:4回 令和元年度:4回 令和2年度:4回 令和3年度:4回 令和4年度:4回 令和5年度:4回)グループ内の課題の洗い出し共有する。各事業会社の経営にコミットするメンバー構成と実施。継続的開催のしくみづくり												健康支援新体制において保健事業の実効性を検証する(アウトカムは設定されていません)									
1,2	既存	健康推進委員会	健康推進委員会の開催	全て	男女	0～(上限なし)	その他	1	キ、シ	共済会との合同開催にし、TV会議等遠隔地事業所にも配慮した開催とする	アイ、ウ、コ	定期的に開催に意見交換の場とする	5月～6月 全国4エリア6回開催 ・H29年度事業報告 ・H30年度事業計画 ・事業所別健康情報の提供 予定	委員会体制の見直し	状況によって見直し	状況によって見直し	状況によって見直し	状況によって見直し	状況によって見直し	事業主との連携を深め、健康課題の解決に向けた取り組みを実現する	該当なし
開催回数【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)年1回(エリアごと開催) 情報発信												健康推進に向けた各事業の実施状況を把握し検証する。(アウトカムは設定されていません)									
加入者への意識づけ												2,000									
保健指導宣伝	2	既存	生活習慣病予防キャンペーン	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア、ケ	法研「マイルスアップキャンペーン」を利用WEBツールにて、食事・運動・日常生活の3つのカテゴリーから各自選択。実施時期:9月からの60日間。達成者には抽選で賞品を贈呈	ス	事業主との連携により、エントリーのフィードバック等により参加促進を図る	参加促進に向け、案内方法の工夫とエントリー状況のフィードバック。継続率向上のための情報提供の工夫。	実施結果に基づき見直す	実施結果に基づき見直す	実施結果に基づき見直す	実施結果に基づき見直す	実施結果に基づき見直す	日々の生活を通し生活習慣を見直す機会の提供により、健康維持・増進を図る	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。	
参加率【実績値】17% 【目標値】平成30年度:15% 令和元年度:20% 令和2年度:25% 令和3年度:30% 令和4年度:35% 令和5年度:40%)事業主別達成率【実績値】48.5% 【目標値】平成30年度:60% 令和元年度:60% 令和2年度:60% 令和3年度:60% 令和4年度:60% 令和5年度:60%)・健康関心の向上												(健康推進活動啓蒙)									
2	既存	健康情報の提供(HIP・機関誌)	健康情報の提供(HIP・機関誌)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	HP:定期的な情報更新トビックス案内機関誌:年2回発行	ス	HP管理と機関誌作成を同一の委託先とし、情報発信の機分けできる体制	HPによるタイムリーな情報提供のしくみづくり機関誌の発行により、公示・制度の告知を含め情報提供	加入者への広報活動として、今後の方向性を検討	利活用の状況を踏まえ見直す	利活用の状況を踏まえ見直す	利活用の状況を踏まえ見直す	利活用の状況を踏まえ見直す	加入者が健保制度や健康に関する理解を深め、自立的健康づくりの実現のための支援	③保健事業の参加率やジェネリックの使用率から「健康」への関心は高いとは言えない。	
前年比【実績値】150% 【目標値】平成30年度:105% 令和元年度:105% 令和2年度:105% 令和3年度:105% 令和4年度:105% 令和5年度:105%)・HPアクセス数の向上 23,235件・機関誌の発行回数 2回												ヘルスマonitoringによる結果に基づき評価(アウトカムは設定されていません)									
												822									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
1,2	新規		健康情報提供(推進担当・事業所)	全て	男女	18～(上限なし)	その他	1	シ	各事業所の健康推進責任者・健康推進担当者・産業界連携向けの情報提供	ア	社内常便を活用し配布	冊子等による情報提供 冊子「ヘルスアップ2.1」「健康保険」「すこやか健康」の配布	情報提供内容を見直す	情報提供内容を見直す	情報提供内容を見直す	情報提供内容を見直す	情報提供内容を見直す	健康推進に向けた健康に関する周辺情報を含め提供し、実効性のある健康施策の展開を図る	①保健事業の参加率やジェネリックの使用料率から「健康」への関心は高いとは言えない。
発行回数【実績値】36回 【目標値】平成30年度:36回 令和元年度:36回 令和2年度:36回 令和3年度:36回 令和4年度:36回 令和5年度:36回・情報発信 ヘルスアップ2.1:1.2回 健康保険:1.2回 すこやか健康:1.2回												ヘルスモニタリングにより関心度を検証(アウトカムは設定されていません)								
2	新規		ヘルスモニタリングの実施	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ケ、シ	健診結果管理システムを活用しアンケート方式により実施	ア、イ、ウ	グループ健康推進会議を通じガバナンスを経由し実施	導入予定の結果管理システムを活用し実施検討	実施状況を踏まえ見直す	実施状況を踏まえ見直す	実施状況を踏まえ見直す	実施状況を踏まえ見直す	実施状況を踏まえ見直す	潜在的疾病リスクを属性で把握し効果的な予防策を検討するとともに、健康経営におけるリスクマネジメントに活かす	①保健事業の参加率やジェネリックの使用料率から「健康」への関心は高いとは言えない。
回数【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回年1回定期的に実施												回収率【実績値】 - 【目標値】平成30年度:70% 令和元年度:70% 令和2年度:70% 令和3年度:80% 令和4年度:80% 令和5年度:80%モニタリングの有効回答率を確保する								
個別の事業																				
3	既存(法定)		特定健診(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	3	イ、ウ、エ、オ、カ、シ	健診予約システムの活用により、未受診者への受診勧奨を強化	ア、イ、ウ、コ	法定健診を兼ねるしくみとし、事業主との連携により受診率向上を図る。	各事業所での未受診者の把握を容易にし、効率的に受診勧奨を実施	実施結果に基づき検討	実施結果に基づき検討	実施結果に基づき検討	実施結果に基づき検討	実施結果に基づき検討	健診受診率の向上により健康維持増進を図る	①被保険者男性は、「循環器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、「内分泌」と続く。 ②「循環器」「歯科」「内分泌」は生活習慣によるところが大きい。 ③被保険者女性は、「新生物(がん)」「歯科」「呼吸器」の順で高く、一人あたりの医療費では「循環器」が加わる。 ④加入者の特定健診・各種がん検診は受診率が高い状況ではあるが、がん検診は項目により受診率が低い。
受診率【実績値】97.5% 【目標値】平成30年度:97% 令和元年度:97% 令和2年度:98% 令和3年度:98% 令和4年度:98% 令和5年度:98%・実績値は国への報告の40歳以上の集計(H29年度30歳以上の集計:95.72%)												健康習慣者率【実績値】46.6% 【目標値】平成30年度:30% 令和元年度:30% 令和2年度:40% 令和3年度:40% 令和4年度:50% 令和5年度:50%生活習慣(運動・食事・睡眠)を基に健康な生活習慣者の平均割合 H29年度は各該当の平均を算出3要素に該当した者を抽出を検討								
3	既存(法定)		特定健診(被扶養者)	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ウ、シ	外部委託先より被保険者へ案内を郵送 未受診者への受診勧奨他機関での健診結果収集の協力依頼	ア	事業主との連携により被扶養者への案内の徹底	事業主を經由し、被保険者への実施告知 健診未受診者への受診勧奨 パート等勤務先受診者への結果提出協力依頼	実施結果を検証し見直す	実施結果を検証し見直す	実施結果を検証し見直す	実施結果を検証し見直す	実施結果を検証し見直す	受診率向上により被扶養者の健康維持・増進を図る	①被扶養者は、「呼吸器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、女性は新生物(がん)のうち、良性新生物に次いで乳がんが高い。 ②特定健診は全健保と比較し高いが、被保険者の受診率には至っていない。
受診勧奨回数【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回・事業主からの受診促進:1回以上 ・健診未受診者への受診勧奨:1回以上												受診率【実績値】76.3% 【目標値】平成30年度:75% 令和元年度:75% 令和2年度:76% 令和3年度:77% 令和4年度:78% 令和5年度:80%・実績値は国への報告の40歳以上の集計(30歳以上の集計:75.18%)								
21,561																				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者数	実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
				アウトカム指標																
				アウトカム指標																
5	事業所独自企画	新規	事業所独自企画	全て	男女	18~74	被保険者	3	ケシ		「運動習慣の改善」と「糖尿病予防」に重点をおき、事業所の健康課題の解決に向けた企画と目的を整理し、各事業所でPDCAサイクルによる取り組みを展開し、施策の検証・改善を続ける	実施企画書・報告書の様式を変更し、各事業所でのPDCAサイクルによる取り組みを展開し、施策の検証・改善を続ける	12,960	-	-	-	-	-	事業所の健康課題を把握し、事業所の特性に則した主体的な企画により生活習慣の効果的な改善を図る	①特定保健指導対象者の割合は、毎年一定割合占める。 ②保健指導終了者のうち改善率は毎年40%前後を占める。 ③全国平均と比較し「脂質」「HbA1c」「BMI」の境界域該当率が高い。 ④年齢別層別化でみると30歳代で既に2割強指導対象者が存在する。
企画事業所件数(【実績値】46件 【目標値】平成30年度:60件 令和元年度:60件 令和2年度:60件 令和3年度:80件 令和4年度:80件 令和5年度:80件)・参加率(【実績値】33.4% 【目標値】平成30年度:40% 令和元年度:40% 令和2年度:40% 令和3年度:60% 令和4年度:60% 令和5年度:60%)・参加者数:被保険者数の40%以上																				
企画事業所数:全事業所																				
5	新規	新規	禁煙政策	全て	男女	18~74	被保険者、被扶養者、基準該当者	3	オク、ケシ		事業主との連携	喫煙率の高い事業所など優先付けた取り組みを実施。事業主側の職場整備との連携	1,080	-	-	-	-	-	喫煙者の禁煙へのチャレンジする行動(禁煙)へのサポートを図り、生活習慣改善を図る	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。
参加率(【実績値】2% 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:20% 令和5年度:20%)・参考(H29 健康データ)対象者:男性3,720名 女性338名 参加者:20%・事業主への案内:年1回以上												達成率(【実績値】・【目標値】平成30年度:20% 令和元年度:20% 令和2年度:20% 令和3年度:20% 令和4年度:20% 令和5年度:20%)・キャンペーン参加者の禁煙達成:20%以上					・社員の喫煙率:2016年度国平均まで減少(8%削減)			
5	既存	既存	介護・健康教室(共同利用型)	全て	男女	0~74	加入者全員	1	カケ、ス		事業主・労働組合との連携	年間計画の案内グループポータルサイト掲示板での案内。機関誌への掲載。労働組合からの案内	240	-	-	-	-	-	加入者の健康づくりと介護予防とその支援について理解を深める機会を提供し、加入者の健康と安定した生活の維持向上を図る	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。
周知取り組み(【実績値】12回 【目標値】平成30年度:20回 令和元年度:20回 令和2年度:20回 令和3年度:20回 令和4年度:20回 令和5年度:20回)・サービスの周知徹底												前年比(【実績値】130% 【目標値】平成30年度:20% 令和元年度:20% 令和2年度:20% 令和3年度:20% 令和4年度:20% 令和5年度:20%)・参加加入者数:前年比2.0%増					13人(H29) / 10人(H28)			
グループポータル掲示板掲示(月1回)・機関誌広報年2回・労働組合からの案内																				
6	既存	既存	ファミリー健康相談・メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス		委託先の健康相談・メンタルカウンセリングを活用する。HP・機関誌による広報	情報提供により利用促進。HP・機関誌などの媒体を利用し啓蒙	3,513	-	-	-	-	-	情報提供により加入者の心身の健康支援	①傷病手当金の支給日数、額ともに、メンタル疾患が全体の6割を占めている。 ②次いでがん(乳がん、白血病等)筋骨格(指関節ヘルニア等)循環器疾患(脳梗塞等)となり、4疾患で8割強を占める。
広報回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:12回 令和2年度:12回 令和3年度:12回 令和4年度:12回 令和5年度:12回)・広報状況												利用状況の把握として、相談件数を指標とするが目標は設定しない					(アウトカムは設定されていません)			
年2回機関誌での掲載・利用状況の把握 相談件数																				
6	既存	既存	外部医療専門スタッフの活用	一部の事業所	男女	0~(上限なし)	その他	1	ス		相談日の連絡組合内の課題収集	医療専門職の活用状況を踏まえ契約見直しを検討	1,200	-	-	-	-	-	より効果的な保健事業の施策立案・実施と給付事業における適正な運用を図る。	①生活習慣(運動・睡眠・喫煙)は、いずれも健康リスクを高める生活習慣となっている。 ②喫煙率は減少傾向にあるが、30歳代は他の年齢と比較すると高く、事業所によっても状況に差がある。
面談回数(【実績値】10回 【目標値】平成30年度:12回 令和元年度:12回 令和2年度:12回 令和3年度:12回 令和4年度:12回 令和5年度:12回)定期的な開催 月1回相談日の設定 年間開催数												保健事業の効果検証と運動し評価する					(アウトカムは設定されていません)			
												133,490								

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既 存	若 年 層 子 宮 頸 がん 検 査	全 て	女 性	20 ~ 30	被 保 険 者	3	イ ウ エ オ カ シ	奇 数 年 齢 の 受 診 勧 奨	ア イ ウ コ シ	被 保 険 者 疾 病 予 防 指 導 と 同 様	被 保 険 者 疾 病 予 防 指 導 と 同 様	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	子 宮 頸 がん の 受 診 率 向 上 に よ り、 早 期 介 入 に よ り 女 性 特 有 の 疾 病 を 予 防 す	①被保険者男性は、「循環器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、「内分泌」と続く。 ②「循環器」「歯科」「内分泌」は生活習慣によるところが大きい。 ③被保険者女性は、「新生物(がん)」「歯科」「呼吸器」の順で高く、一人あたりの医療費では「循環器」が加わる。 ④加入者の特定健診・各種がん検診は受診率が高い状況ではあるが、がん検診は項目により受診率が低い。		
受診率【実績値】42.3% 【目標値】平成30年度:45% 令和元年度:50% 令和2年度:50% 令和3年度:60% 令和4年度:60% 令和5年度:70%・引き続												受診率【実績値】 - 【目標値】平成30年度:40% 令和元年度:50% 令和2年度:60% 令和3年度:60% 令和4年度:70% 令和5年度:80%・再検・精検受診率									
15,660																					
3	既 存	歯 科 健 診	全 て	男 女	18 ~ 74	被 保 険 者	1	ウ ク ケ シ コ サ	実 施 エ リ ア を 東 西 に 分 け、 隔 年 で 実 施 す 共 同 型 と 巡 回 型 を 用 意 し、 事 業 所 の 環 境 に よ り 選 択	ア イ ウ ケ コ サ	事 業 所 の 協 力 に よ り、 訪 問 健 診 と 共 同 型 を 実 施 す 指 導 書 の 結 果 フ ィ ー ド バ ッ ク に よ り、 生 活 習 慣 改 善 に 向 け た 保 健 指 導 へ 繋 ぎ を 行 う	西 日 本 エ リ ア に よ る 年 間 実 施 日 程 の 確 定 巡 回 型 → 委 託 先 と 事 業 所 に て 開 催 の 準 備 指 導 を 共 同 型 → 受 診 申 込 み を 取 り ま と め 委 託 先 へ 依 頼 結 果 フ ィ ー ド バ ッ ク の デ ー タ 化 仕 様 実 更 を 検 討	特 定 健 診 「 口 腔 の 健 康 」 の 間 診 票 結 果 を 踏 ま え、 施 策 内 容 を 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	口 腔 衛 生 の 情 報 提 供 と セ ル フ ケ ア 教 育 な ど の 歯 科 保 健 活 動 を 通 じ て 生 活 習 慣 改 善 を 図 る	①被保険者男性は、「循環器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、「内分泌」と続く。 ②「循環器」「歯科」「内分泌」は生活習慣によるところが大きい。 ③被保険者女性は、「新生物(がん)」「歯科」「呼吸器」の順で高く、一人あたりの医療費では「循環器」が加わる。 ④加入者の特定健診・各種がん検診は受診率が高い状況ではあるが、がん検診は項目により受診率が低い。		
受診率【実績値】27.6% 【目標値】平成30年度:30% 令和元年度:35% 令和2年度:40% 令和3年度:40% 令和4年度:50% 令和5年度:50%・受診率												該当率【実績値】 - 【目標値】平成30年度:30% 令和元年度:35% 令和2年度:40% 令和3年度:45% 令和4年度:50% 令和5年度:60%・間診票による口腔内のセルフケア習慣の該当率									
隔年合算した受診者と算出該当加入者で算出(東日本エリア3,500名以上・西日本エリア 2,000名以上)												H29年度 歯磨き(1日2回以上):男性82.3%・女性95.9% 歯間ブラシ:男性37.8%・女性48.2% 洗口液使用:男性31.2%・女性34.2%									
その他	8	既 存	柔 道 整 体 師 健 診 の 適 正 化	全 て	男 女	0 ~ 74	加 入 者 全 員	1	ス	外 部 委 託 先 に て 点 検 を 実 施 し、 一 定 要 件 に 該 当 し た 加 入 者 へ 確 認 書 を 送 付	ス	受 診 結 果 の 確 認 に よ る 適 正 な 利 用 促 進 他 の 取 り 組 み の 研 究 ・ 検 討	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	実 施 結 果 に 基 づ き 見 直 す	適 正 な 利 用 促 進 を 行 い 医 療 費 の 適 正 化 を 図 る	①被保険者男性は、「循環器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、「内分泌」と続く。 ②「循環器」「歯科」「内分泌」は生活習慣によるところが大きい。 ③被保険者女性は、「新生物(がん)」「歯科」「呼吸器」の順で高く、一人あたりの医療費では「循環器」が加わる。 ④加入者の特定健診・各種がん検診は受診率が高い状況ではあるが、がん検診は項目により受診率が低い。 ⑤被検者は、「呼吸器」「歯科」「新生物(がん)」の順で高く、女性は新生物(がん)のうち、良性新生物に次いで乳がんが高い。 ⑥特定健診は全健保と比較し高いが、被保険者の受診率には至っていない。		
紹介件数【実績値】1,172件 【目標値】平成30年度:1,200件 令和元年度:1,200件 令和2年度:1,200件 令和3年度:1,200件 令和4年度:1,200件 令和5年度:1,200件・約1,200件程度案内実施												医療費における影響等分析・検討後設定(アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他